

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「インベスコ 世界インカム不動産ファンド
(毎月決算型)」は、このたび、第36期の決算を行いました。

当ファンドは世界の不動産関連企業などが発行する株式、株式関連証券、不動産投資信託証券および債券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



インベスコ 世界インカム不動産ファンド (毎月決算型)

愛称：不動産王

追加型投信／内外／資産複合

第36期末(2019年1月18日)	
基準価額	7,052円
純資産総額	44百万円
第31期～第36期	
騰落率	△ 5.3%
分配金(税込み)合計	400円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

- 第31期(決算日 2018年8月20日)
- 第32期(決算日 2018年9月18日)
- 第33期(決算日 2018年10月18日)
- 第34期(決算日 2018年11月19日)
- 第35期(決算日 2018年12月18日)
- 第36期(決算日 2019年1月18日)

作成対象期間(2018年7月19日～2019年1月18日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

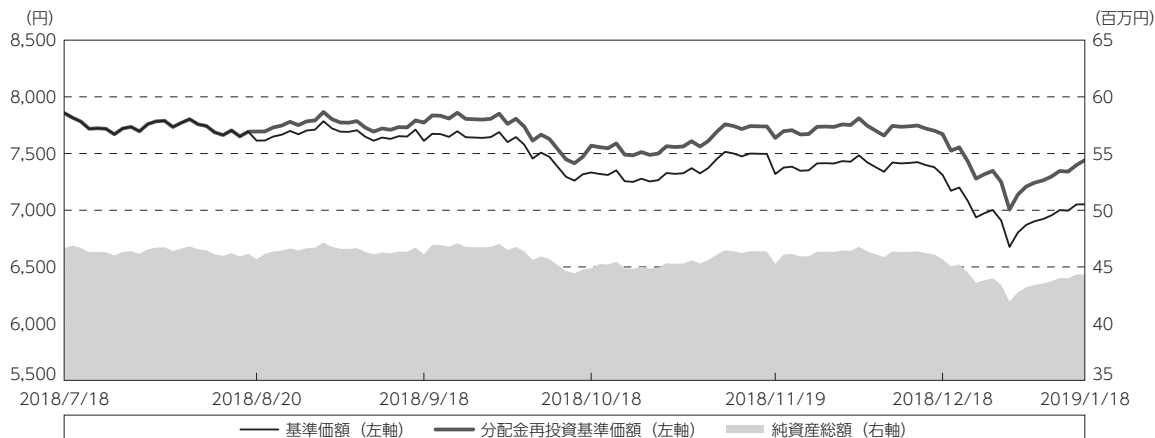
ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

UD 見やすく読みまちがえにくい
FONT ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年7月19日～2019年1月18日)



第31期首：7,858円

第36期末：7,052円 (既払分配金(税込み)：400円)

騰落率：△ 5.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年7月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・世界の不動産関連企業などが発行する不動産関連証券(株式、株式関連証券、不動産投資信託証券および債券)などを実質的な主要投資対象としていることから、実質的に保有する有価証券からの高水準のインカムゲイン(配当・利息収入)などが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ファンダメンタルズ分析に基づき、割安な銘柄を機動的かつ柔軟に選択し、ポートフォリオを構築した結果、前作成期に軟調に推移した香港関連銘柄が大きく反発したことが、基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

- ・ポートフォリオで保有する銘柄のうち、英国の欧州連合（EU）からの離脱（ブレグジット）をめぐる混迷や欧州の景気減速懸念などを背景に、フランスを中心とする欧州関連銘柄が軟調に推移したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・実質外貨建資産について対円で為替ヘッジを行わなかったため、2018年12月以降に世界的な景気減速懸念が強く意識されたことで投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高/米ドル安が進行したことが、基準価額の下落要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

（2018年7月19日～2019年1月18日）

項 目	第31期～第36期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 32	% 0.425	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(2)	(0.027)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(28)	(0.381)	購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.054	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.013)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(3)	(0.041)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	36	0.479	
作成期間の平均基準価額は、7,454円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年1月20日～2019年1月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2016年2月5日です。

	2016年2月5日 設定日	2017年1月18日 決算日	2018年1月18日 決算日	2019年1月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,918	8,526	7,052
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	900	1,800	1,160
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.6	4.4	△ 3.7
純資産総額 (百万円)	40	42	45	44

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年1月18日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドは、不動産関連企業などが発行する株式、株式関連証券、不動産投資信託証券に加え、債券（商業用不動産ローン担保証券（CMB S）を含みます。）にも投資するため、当ファンドと比較する適切なベンチマークまたは参考指数が存在しません。このためベンチマークまたは参考指数を掲載していません。

(2018年7月19日～2019年1月18日)

投資環境

不動産投資信託証券 (FTSE EPRA/NAREIT Developed USD Total Return (米ドルベース)) +0.7%
 優先証券 (Wells Fargo Hybrid & Preferred Securities REIT Index (米ドルベース)) △2.8%
 米商業用不動産ローン担保証券 (Bloomberg Barclays US Aggregate CMBS Total Return (米ドルベース)) +2.0%
 米ドル/円 109円39銭 (前作成期末 113円01銭)

※各指数の騰落率は当作成期末時点 (対前作成期末比)、米ドル/円は当作成期末の数値です。

《不動産関連証券市場》

当作成期間中、グローバル不動産関連証券市場はまちまちな値動きとなりました。

作成期初から2018年9月にかけては、米国と中国の貿易交渉の動向に一喜一憂する展開となりました。また、トルコやアルゼンチンなどの財政不安や英国のブレグジットに関する議論など、地政学リスクが悪材料視される場面はありながらも、マクロ経済面では米国景気の堅調さが保たれていたことなどを要因に市場のリスク選好度が高まり、米国の主要株価指数は相次いで過去最高値を更新しました。その後は、①10月に国際通貨基金 (IMF) が世界経済見通しを下方修正したこと、②12月以降、米国で住宅関連指標が弱めの数値になるなど、今まで堅調さを保ってきた同国の経済指標がまだら模様の様相を示すようになったことなどを背景に、世界的な景気減速への懸念が強まりました。金融政策面では、米連邦準備理事会 (FRB) が当作成期間中に2度の利上げを実施したものの、投資家のリスク回避姿勢の高まりなどを要因に、作成期末にかけて長期金利は米国を筆頭に低下 (債券価格は上昇) しました。こうした環境下、REITを含む不動産株式は、株式市場の調整と同様に軟調に推移しました。一方、不動産債券は優先証券が景気減速懸念を背景に軟調な推移となったものの、商業用不動産ローン担保証券 (CMBS) は金利低下を背景に価格が上昇しました。

セクター別では、世界的な景気減速懸念が浮上したことで、構造的な成長が見込まれるインフラストラクチャーを例外として、景気敏感のオフィスや住居などが軟調に推移した一方、相対的に利回りが高くディフェンシブとみられる医療施設や一部の商業・小売が堅調に推移しました。

国別では、主要国の中でも前作成期からの反動高となった香港が堅調に推移した一方、成長懸念が意識された米国やブレグジットをめぐる混迷が続く欧州は軟調に推移しました。

《為替市場》

当作成期間中、米ドル/円は上下動を繰り返した結果、作成期を通じてみると円高/米ドル安となりました。2018年12月中旬までは、米中貿易戦争に対する懸念から上値が抑えられたものの、米国の堅調な経済指標や利上げを背景に、米ドルは対円で上昇しました。しかし12月に入り、米中貿易戦争の一層の激化懸念や世界景気の減速見通しなどから株式市場などが調整色を強めると、米ドルは対円で大幅に下落する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年7月19日～2019年1月18日)

インベスコ 世界インカム不動産 マザーファンド (以下、マザーファンドといいます。) を高位に組み入れ、世界の不動産関連企業などが発行する不動産関連証券 (株式、株式関連証券、不動産投資信託証券および債券) に実質的に投資しました。残余部分はインベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信) (以下、マネープール・ファンドといいます。) を組み入れ、安定した収益の確保を図りました。また、実質外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いませんでした。

マザーファンドでは、主としてルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ グローバル・インカム・リアル・エステート・セキュリティーズ・ファンド クラスC-QD 投資信託証券 (米ドル建て) に投資を行いました。同外国投資信託では、主として世界の不動産関連企業、不動産投資信託および不動産投資法人 (類似のものを含みます。) などが発行する株式、株式関連証券および債券に投資を行い、ファンダメンタルズ分析に基づき割安な銘柄を機動的かつ柔軟に選択し、ポートフォリオを構築しました。具体的には、不動産市場の良好なファンダメンタルズを背景に、インカムを重視しつつ、株式組入比率を相対的に高めに維持しました。また、債券に関してはCMB Sを高めの組み入れとしました。国別配分では、景気回復が続く米国を中心として、日本、香港の組み入れを高めとしました。

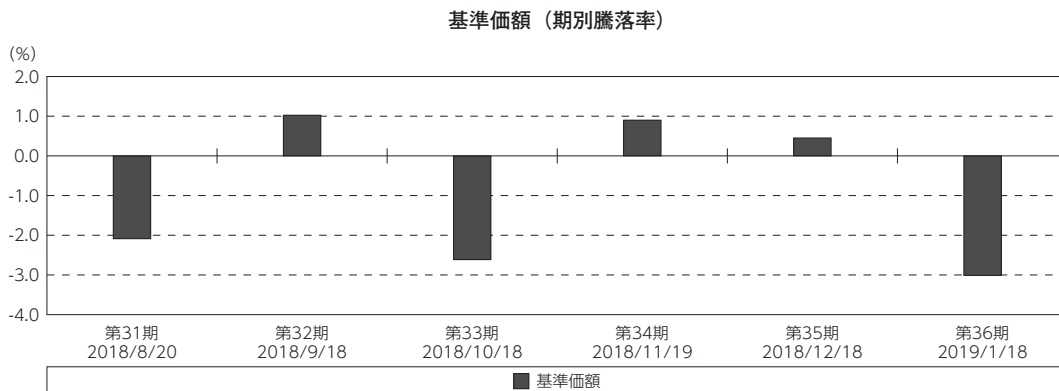
マネープール・ファンドでは、資産規模などを勘案し、短期金融商品による運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年7月19日～2019年1月18日)

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

下記のグラフは、当作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率 (分配金込み) です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

分配金

(2018年7月19日～2019年1月18日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、第31期から第34期は1万口当たり80円、第35期および第36期は1万口当たり40円(全て税込み)とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2018年7月19日 ～2018年8月20日	2018年8月21日 ～2018年9月18日	2018年9月19日 ～2018年10月18日	2018年10月19日 ～2018年11月19日	2018年11月20日 ～2018年12月18日	2018年12月19日 ～2019年1月18日
当期分配金	80	80	80	80	40	40
(対基準価額比率)	1.040%	1.040%	1.079%	1.081%	0.544%	0.564%
当期の収益	-	-	-	-	-	-
当期の収益以外	80	80	80	80	40	40
翌期繰越分配対象額	7,273	7,250	7,170	7,090	7,111	7,071

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

マザーファンドを高位に組み入れ、世界の不動産関連企業などが発行する不動産関連証券(株式、株式関連証券、不動産投資信託証券および債券)に実質的に投資します。残余部分はマネープール・ファンドを組み入れ、安定した収益の確保を図ります。実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。

マザーファンドでは、主としてルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ グローバル・インカム・リアル・エステート・セキュリティーズ・ファンド クラスC-QD投資信託証券(米ドル建て)に投資を行います。同外国投資信託では、主として世界の不動産関連企業、不動産投資信託および不動産投資法人(類似のものを含まず)などが発行する株式、株式関連証券および債券に投資を行い、ファンダメンタルズ分析に基づき、割安な銘柄を機動的かつ柔軟に選択し、ポートフォリオを構築します。具体的には、ポートフォリオを高いクオリティに保ちつつ、相対価値分析に基づくバランスのとれた投資戦略の実践を目指します。クオリティ面では発行体が保有する不動産の資産価値、バランスシート、経営方針、財務戦略などに着目し、相対価値面では地域やセクター分析を通じて保有資産が生み出す利益および配当の潜在的な成長性を見極める方針です。

マネープール・ファンドでは、円貨建ての短期公社債および短期金融商品を中心に運用を行います。

お知らせ

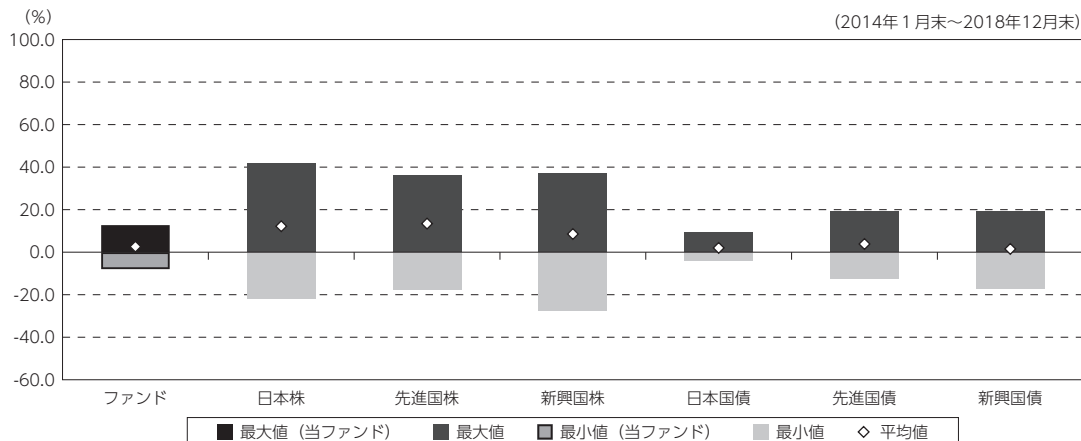
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2026年2月18日まで	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界の不動産関連企業などが発行する株式、株式関連証券、不動産投資信託証券および債券に実質的に投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	インベスコ 世界インカム不動産ファンド (毎月決算型)	「インベスコ 世界インカム不動産 マザーファンド」および「インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)」を主要投資対象とします。
	インベスコ 世界インカム不動産 マザーファンド	別に定める投資信託証券*へ投資し、世界の不動産関連企業、不動産投資信託および不動産投資法人などが発行する株式、株式関連証券、不動産投資信託証券および債券に実質的に投資します。 ※別に定める投資信託証券とは、ルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ グローバル・インカム・リアル・エステート・セキュリティーズ・ファンド クラスC-QD投資信託証券(米ドル建て)です。
	インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として世界の不動産関連企業などが発行する株式、株式関連証券、不動産投資信託証券および債券に実質的に投資します。 ・ファンダメンタルズ分析に基づき、割安な銘柄を機動的かつ柔軟に選択し、ポートフォリオを構築します。 ・実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。 	
分配方針	原則として毎月の決算時(毎月18日、該当日が休業日の場合は翌営業日)に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.6	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5
最大値	12.7	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	-8.0	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、当ファンドは2017年2月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年1月18日現在)

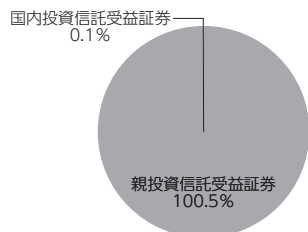
○組入上位ファンド

銘柄名	第36期末
インベスコ 世界インカム不動産 マザーファンド	100.5 %
インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)	0.1
組入銘柄数	2銘柄

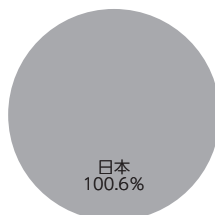
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

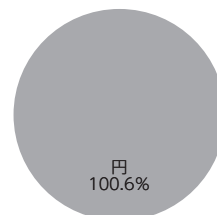
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍 (所在国) などを表示しております。

純資産等

項目	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末
	2018年8月20日	2018年9月18日	2018年10月18日	2018年11月19日	2018年12月18日	2019年1月18日
純資産総額	45,683,941円	46,104,229円	44,873,395円	45,263,682円	45,679,002円	44,348,466円
受益権総口数	60,002,052口	60,567,260口	61,192,268口	61,848,242口	62,468,603口	62,890,240口
1万円当たり基準価額	7,614円	7,612円	7,333円	7,319円	7,312円	7,052円

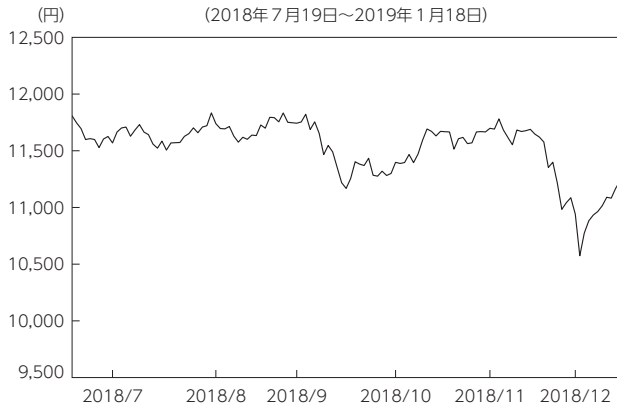
* 作成期間 (第31期～第36期) 中における追加設定元本額は3,576,025円、同解約元本額は79,661円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ 世界インカム不動産 マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年7月19日～2019年1月18日)



【1万円当たりの費用明細】

(2018年7月19日～2019年1月18日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、11,514円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

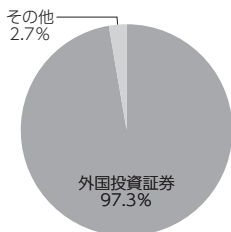
(2019年1月18日現在)

銘柄名	第6期末
インベスコ グローバル・インカム・リアル・エステート・セキュリティーズ・ファンド クラスC-QD	97.3%
組入銘柄数	1銘柄

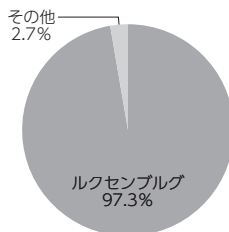
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

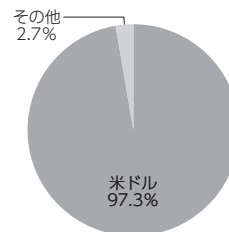
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

(参考情報) ルクセンブルグ籍外国投資法人
インベスコ グローバル・インカム・リアル・エステート・セキュリティーズ・ファンド

「インベスコ 世界インカム不動産 マザーファンド」が主要投資対象としている「インベスコ グローバル・インカム・リアル・エステート・セキュリティーズ・ファンド」の直近の情報は以下の通りです。

【組入上位10銘柄】

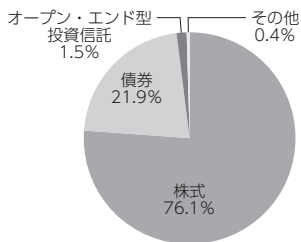
(2018年2月28日現在)

	銘柄名	種別	比率 %
1	American Tower Corp	株式	2.8
2	Commercial Mortgage Pass Through Certificates FRN USD 10/08/2047	債券	2.7
3	Simon Property Group Inc	株式	2.4
4	AvalonBay Communities Inc	株式	2.0
5	Sun Hung Kai Properties Ltd	株式	2.0
6	Crown Castle International Corp	株式	1.8
7	Mitsui Fudosan Co Ltd	株式	1.8
8	Unibail-Rodamco SE	株式	1.7
9	Essex Property Trust Inc	株式	1.7
10	Public Storage	株式	1.6
組入銘柄数		152銘柄	

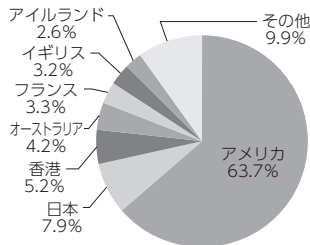
(注) 比率は、純資産に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

必要な情報が開示されておりません。

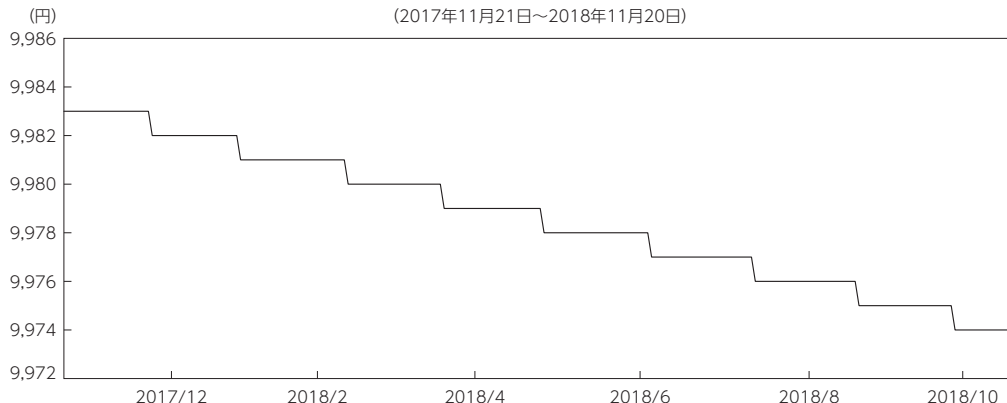
(注) 比率は、純資産に対する割合です。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)

【基準価額の推移】

(2017年11月21日～2018年11月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	0 (0) (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000) (0.000)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、9,978円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2018年11月20日現在)

2018年11月20日現在、有価証券等の組み入れはございません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JP モルガン」）に帰属しております。JP モルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JP モルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。